

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間		第22期 第1四半期 連結累計期間		第21期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		602,177		630,881		2,979,233
経常利益又は経常損失() (千円)		114,245		82,898		11,209
四半期(当期)純損失() (千円)		107,815		74,382		245,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		113,770		76,368		237,384
純資産額 (千円)		668,062		468,080		544,448
総資産額 (千円)		1,668,528		1,471,360		1,675,939
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)		1,192.31		822.58		2,714.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.6		28.5		29.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間、第22期第1四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断が発生し、大幅な生産活動の縮小を余儀なくされました。また、個人消費についても消費マインドの低迷や品物の供給不足により低水準で推移することとなりました。加えて、厳しい雇用環境や、円高水準の高止まり、原油価格の高騰等が継続するとともに電力不足の懸念もあり、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。一方では、生産設備やサプライチェーンの回復に伴い、製造業の供給能力は既に底入れしていることが窺え、復興事業の執行と合わせ今後の景気回復が期待されます。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、震災の影響によりエンドユーザーの生産活動が縮小したことに伴い、情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客との取引拡大に努め、また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システム及びケーブルテレビ局向け施設設計支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいるとともに、諸経費の削減も引き続き徹底して推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は630百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業損失は84百万円（前年同四半期は117百万円の損失）、経常損失は82百万円（前年同四半期は114百万円の損失）、四半期純損失は74百万円（前年同四半期は107百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,471百万円となり、前連結会計年度末に比べて204百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が259百万円減少したこと、仕掛品が33百万円増加したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,003百万円となり、前連結会計年度末に比べて128百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が71百万円、短期借入金が60百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

純資産合計は468百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に74百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	96,070	96,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		96,070		958,039		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,840	321,604
受取手形及び売掛金(純額)	1 620,096	1 360,669
商品及び製品	4,877	5,103
仕掛品	19,056	52,412
原材料及び貯蔵品	2,796	2,159
その他	94,979	99,172
流動資産合計	1,043,646	841,123
固定資産		
有形固定資産	34,885	34,841
無形固定資産		
のれん	29,798	28,308
その他	139,558	127,848
無形固定資産合計	169,357	156,157
投資その他の資産	1 425,968	1 437,500
固定資産合計	630,211	628,499
繰延資産	2,081	1,737
資産合計	1,675,939	1,471,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,658	119,381
短期借入金	373,611	313,611
1年内返済予定の長期借入金	22,752	22,752
未払法人税等	28,573	4,266
賞与引当金	6,740	35,180
その他の引当金	1,847	-
その他	213,926	245,543
流動負債合計	838,108	740,734
固定負債		
社債	96,000	72,000
長期借入金	58,244	52,556
引当金	14,441	14,267
その他	124,696	123,721
固定負債合計	293,381	262,544
負債合計	1,131,490	1,003,279

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	272,071	346,453
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	494,692	420,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	304
その他の包括利益累計額合計	601	304
少数株主持分	50,357	48,075
純資産合計	544,448	468,080
負債純資産合計	1,675,939	1,471,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	602,177	630,881
売上原価	511,960	515,051
売上総利益	90,216	115,829
販売費及び一般管理費	207,272	200,616
営業損失()	117,056	84,786
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	332	565
受取手数料	203	194
助成金収入	5,914	4,533
その他	8	2
営業外収益合計	6,474	5,307
営業外費用		
支払利息	2,191	2,458
その他	1,471	960
営業外費用合計	3,663	3,418
経常損失()	114,245	82,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	616	-
特別利益合計	616	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,562	-
特別損失合計	10,562	-
税金等調整前四半期純損失()	124,190	82,898
法人税、住民税及び事業税	2,187	2,068
法人税等調整額	13,156	8,301
法人税等合計	10,969	6,233
少数株主損益調整前四半期純損失()	113,221	76,665
少数株主損失()	5,405	2,282
四半期純損失()	107,815	74,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	113,221	76,665
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	549	296
その他の包括利益合計	549	296
四半期包括利益	113,770	76,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,365	74,085
少数株主に係る四半期包括利益	5,405	2,282

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
流動資産	30,886千円	30,886千円
投資その他の資産	18,167千円	18,167千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	15,409千円	14,013千円
のれんの償却額	1,489千円	1,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1,192円31銭	822円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	107,815	74,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	107,815	74,382
普通株式の期中平均株式数(株)	90,426	90,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ネクストウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。